

令和 7 年度

八戸圏域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和 8. 8)

八 水 監 第 6 号
令和 8 年 8 月 6 日

八戸圏域水道企業団
企業長 熊 谷 雄 一 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 佐々木 勝 弘

監査委員 荒 谷 憲 輝

**令和 7 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 業務実績	9
2 予算執行状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	11
3 経営成績	12
(1) 収益	12
(2) 費用	13
4 財政状態	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) 企業債	15
5 資金の収支状況	16
6 審査意見	18
 令和7年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書	 19
 決算審査資料	 21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和 7 年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和 8 年 7 月 2 日

イ 書面審査 令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 29 日まで

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	7 年度	6 年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	294,010 人	297,869 人	△ 3,859 人	△ 1.3 %
現 在 給 水 人 口	285,229 人	289,008 人	△ 3,779 人	△ 1.3 %
普 及 率	97.0 %	97.0 %	0.0 ポイント	
給 水 世 帯 数	145,214 世帯	145,212 世帯	2 世帯	0.0 %
配 水 量	29,847,604 m ³	29,699,429 m ³	148,175 m ³	0.5 %
有 収 水 量	26,474,943 m ³	26,588,671 m ³	△ 113,728 m ³	△ 0.4 %
有 収 率	88.7 %	89.5 %	△ 0.8 ポイント	
導送配水管延長	2,107,902.2 m	2,102,244.9 m	5,657.2 m	0.3 %
職 員 数	151 人	153 人	△ 2 人	△ 1.3 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	248.2 円	251.9 円	△ 3.7 円	△ 1.5 %
1 m ³ 当たり収益	275.1 円	278.4 円	△ 3.3 円	△ 1.2 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	265.3 円	264.2 円	1.1 円	0.4 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は28万5,229人、給水世帯数は14万5,214世帯であり、前年度と比較して給水人口で3,779人(1.3%)減少し、給水世帯数では2世帯(0.0%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量2,984万7,604m³で前年度と比較して14万8,175m³(0.5%)増加し、有収水量は総量2,647万4,943m³で前年度と比較して11万3,728m³(0.4%)減少している。

また、有収率は88.7%であり、前年度と比較して0.8ポイントの減となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	7,772,266	7,823,590	100.7	51,324	(702,013)
営業外収益	1,088,462	1,102,873	101.3	14,411	(11,569)
特 別 利 益	1	0	0.0	△ 1	
合 計	8,860,729	8,926,463	100.7	65,734	(713,582)

決算額は、89億2,646万3千円（収入率100.7%）であり、予算額88億6,072万9千円に対し、6,573万4千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に7億201万3千円、営業外収益に1,156万9千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
営 業 費 用	7,866,558	7,613,700	96.8	102,303	150,555	(270,417)
営業外費用	360,976	347,183	96.2	0	13,793	(3,016)
特 別 損 失	2,063	2,061	99.9	0	2	(3)
予 備 費	2,000	0	0.0	0	2,000	
合 計	8,231,597	7,962,944	96.7	102,303	166,350	(273,436)

決算額は、79億6,294万4千円（執行率96.7%）であり、予算額82億3,159万7千円に対し、2億6,865万3千円の減となり、このうち1億230万3千円を翌年度に繰越し、1億6,635万円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2億7,041万7千円、営業外費用に301万6千円、特別損失に3千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	670,000	600,000	89.6	△ 70,000	
工事負担金及び寄附金	206,619	210,906	102.1	4,287	
国 庫 補 助 金	55,199	15,450	28.0	△ 39,749	
水 道 加 入 金	150,374	137,192	91.2	△ 13,182	(12,472)
固定資産売却代金	3,019	3,020	100.0	1	
合 計	1,085,211	966,568	89.1	△ 118,643	(12,472)

決算額は、9億6,656万8千円（収入率89.1%）であり、予算額10億8,521万1千円に対し、1億1,864万3千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,247万2千円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	3,612,835	3,003,222	83.1	518,245	91,368	(262,547)
企 業 債 償 還 金	794,258	794,258	100.0	0	0	
その他資本的支出	4,868	4,867	100.0	0	1	
合 計	4,411,961	3,802,347	86.2	518,245	91,369	(262,547)

決算額は、38億234万7千円（執行率86.2%）であり、予算額44億1,196万1千円に対し、6億961万4千円の減となり、このうち5億1,824万5千円を翌年度に繰越し、9,136万9千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28億3,578万円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億5,007万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億9,064万円、当年度分損益勘定留保資金20億2,151万5千円、減債積立金2億円、建設改良積立金1億7,355万円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に2億6,254万7千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益 82億1,288万1千円
 総費用 75億 155万3千円
 純利益 7億1,132万8千円

当年度は、7億1,132万8千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、8.66%（前年度8.44%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,212,881) 8,212,881	(8,329,697) 8,329,697	(△ 116,817) △ 116,817	(△ 1.4) △ 1.4
総 費 用	(7,499,494) 7,501,553	(7,626,168) 7,626,876	(△ 126,675) △ 125,323	(△ 1.7) △ 1.6
純 損 益	(713,387) 711,328	(703,529) 702,821	(9,858) 8,507	(1.4) 1.2
収 益 率	% (109.5) 109.5	% (109.2) 109.2	ポ イ ント (0.3) 0.3	

（注） 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、82億1,288万1千円であり、前年度(83億2,969万7千円)と比較して1億1,681万7千円（1.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益 △ 8,553万1千円(△ 1.2%)
 ・その他営業収益 △ 8,523万1千円(△ 47.3%)
 ○上水道営業外収益 △ 3,128万6千円(△ 2.8%)
 ・雑収益 △ 4,710万6千円(△ 36.7%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	265.3	264.2	1.1	0.4
給 水 原 価	248.2	251.9	△ 3.7	△ 1.5
差 引	17.1	12.3	4.8	39.0

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、75億155万3千円であり、前年度(76億2,687万6千円)と比較して1億2,532万3千円(1.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	△	1億3,349万9千円(△ 1.8%)
・原水及び浄水費	△	2,900万2千円(△ 2.7%)
・配水及び給水費	△	1億5,367万6千円(△ 11.9%)
・漏水対策費		1,367万円 (9.3%)
・量水器費		1,908万3千円(8.4%)
・業務費		1,438万2千円(2.8%)
・総係費		1,916万6千円(2.7%)
・資産減耗費	△	1,256万7千円(△ 27.9%)
○上水道営業外費用		682万5千円(4.6%)
・雑支出	△	1,131万9千円(△ 94.7%)
・災害復旧費		2,612万9千円(皆 増)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は109.5%(前年度109.2%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		7 年度		6 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	ポ イ ント
営 業 収 益 A	—	7,121,577	—	7,207,107	—	△ 85,531	—
人 件 費 B	B/A	1,206,172	16.9	1,166,657	16.2	39,516	0.7
減価償却費 C	C/A	3,424,268	48.1	3,430,644	47.6	△ 6,376	0.5
支 払 利 息 D	D/A	128,929	1.8	137,422	1.9	△ 8,493	△ 0.1

4 財政状態（審査資料第4表参照）

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	83,856,867	84,522,793	△ 665,926	△ 0.8
流 動 資 産	8,196,321	7,514,072	682,248	9.1
合 計	92,053,188	92,036,866	16,322	0.0

資産の期末現在高は、920 億 5,318 万 8 千円であり、前年度(920 億 3,686 万 6 千円)と比較して 1,632 万 2 千円(0.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	6億6,592万6千円(△	0.8%)
・有形固定資産	△	5億3,315万7千円(△	0.7%)
・無形固定資産	△	1億3,276万9千円(△	1.3%)
○流動資産		6億8,224万8千円(	9.1%)
・現金預金	△	7,161万3千円(△	1.4%)
・未収金		2,505万2千円(	5.7%)
・有価証券		6億円(	31.6%)
・その他流動資産		1億2,892万円(	208.3%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	11,104,810	11,245,812	△ 141,002	△ 1.3
流 動 負 債	1,923,480	1,935,100	△ 11,620	△ 0.6
繰 延 収 益	22,961,378	23,503,763	△ 542,384	△ 2.3
合 計	35,989,668	36,684,674	△ 695,006	△ 1.9

負債の期末現在高は、359 億 8,966 万 8 千円であり、前年度(366 億 8,467 万 4 千円)と比較して 6 億 9,500 万 6 千円(1.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△	1億4,100万2千円(△	1.3%)
・企業債	△	1億6,561万8千円(△	1.8%)
・リース債務		2,981万5千円(	93.0%)
○流動負債	△	1,162万円(△	0.6%)
・企業債	△	2,864万円(△	3.6%)
・リース債務	△	1,249万円(△	33.6%)
・未払金		2,438万7千円(	2.5%)
○繰延収益	△	5億4,238万4千円(△	2.3%)
・長期前受金		2億9,709万4千円(	0.7%)
・長期前受金収益化累計額	△	8億3,947万9千円(△	3.9%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	50,179,209	49,903,142	276,067	0.6
剰 余 金	5,884,310	5,449,049	435,261	8.0
合 計	56,063,520	55,352,191	711,328	1.3

資本の期末現在高は、560 億 6,352 万円であり、前年度(553 億 5,219 万 1 千円)と比較して 7 億 1,132 万 8 千円(1.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	2億7,606万7千円(	0.6%)
・組入資本金	2億7,606万7千円(	0.9%)
○剰余金	4億3,526万1千円(	8.0%)
・利益剰余金	4億3,526万1千円(	9.5%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	10,094,716	10,573,241	△ 478,525	△ 4.5
本年度借入額	600,000	400,000	200,000	50.0
本年度償還額	794,258	878,525	△ 84,267	△ 9.6
本年度末残高	9,900,459	10,094,716	△ 194,258	△ 1.9

企業債の当年度末残高は、99 億 45 万 9 千円であり、前年度末残高(100 億 9,471 万 6 千円)と比較して 1 億 9,425 万 8 千円(1.9%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	711,328	702,821	8,507
減価償却費	3,424,268	3,430,644	△ 6,376
長期前受金戻入額	△ 926,534	△ 926,346	△ 188
固定資産除却費	32,547	45,115	△ 12,567
固定資産の無償譲渡	42	—	42
固定資産売却損	1,990	—	1,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 392	104	△ 496
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,270	4,364	△ 94
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,108	1,025	83
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 50,468	—	△ 50,468
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,270	83	45,186
受取利息	△ 11,716	△ 2,371	△ 9,345
支払利息	128,929	137,422	△ 8,493
未収金の増減額（△は増加）	7,531	22,098	△ 14,567
未払金の増減額（△は減少）	19,269	△ 149,489	168,758
貯蔵品の増減額（△は増加）	110	△ 6,250	6,360
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 63,111	49,258	△ 112,370
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 255	15,604	△ 15,859
資本費繰入収益（△は益）	△ 12,566	△ 12,327	△ 240
小計	3,311,620	3,311,756	△ 136
受取利息	11,716	2,371	9,345
支払利息	△ 128,929	△ 137,422	8,493
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,194,407	3,176,705	17,702
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,757,217	△ 3,390,271	633,054
有形固定資産の売却による収入	3,020	—	3,020
国庫補助金による収入	10,583	53,542	△ 42,959
他会計補助金による収入	12,566	12,327	240
工事負担金収入	178,821	94,719	84,102
水道加入金収入	124,615	148,160	△ 23,545
有価証券の増減額（△は増加）	△ 600,000	△ 300,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,027,613	△ 3,381,524	353,911
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	600,000	400,000	200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 794,258	△ 878,525	84,267
リース債務の支払額	△ 44,150	△ 52,888	8,738
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 238,408	△ 531,413	293,006
IV. 資金増加額（又は減少額△）	△ 71,613	△ 736,232	664,619
V. 資金期首残高	5,031,602	5,767,834	△ 736,232
VI. 資金期末残高	4,959,989	5,031,602	△ 71,613

業務活動によるキャッシュ・フローは、31 億 9,440 万 7 千円の増であり、前年度（31 億 7,670 万 5 千円の増）と比較して 1,770 万 2 千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、30 億 2,761 万 3 千円の減であり、前年度（33 億 8,152 万 4 千円の減）と比較して 3 億 5,391 万 1 千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 3,840 万 8 千円の減であり、前年度（5 億 3,141 万 3 千円の減）と比較して 2 億 9,300 万 6 千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して 7,161 万 3 千円（1.4%）減少し、49 億 5,998 万 9 千円となった。

6 審査意見

令和7年度の経営状況をみると、収益においては、水道料金収入 211 万 6 千円の減、道路改良工事に伴う水道管移設工事負担金 8,645 万 3 千円の減、世増ダム売電収入に係る配当金 2,457 万 8 千円の減等により、事業収益全体で前年度比 1 億 1,681 万 7 千円（1.4%）減の 82 億 1,288 万 1 千円となっている。

一方、費用においては、工事請負費 1 億 1,980 万 1 千円の減、修繕費 4,754 万 5 千円の減等により、事業費全体で前年度比 1 億 2,532 万 3 千円（1.6%）減の 75 億 155 万 3 千円となっている。

この収支の結果、純利益は 7 億 1,132 万 8 千円（前年度純利益 7 億 282 万 1 千円）を計上し、当年度末処分利益剰余金は 10 億 8,487 万 9 千円となっている。

給水状況をみると、給水人口は前年度比 3,779 人（1.3%）減の 28 万 5,229 人、給水世帯数は前年度比 2 世帯（0.0%）増の 14 万 5,214 世帯となっている。また、総配水量は前年度比 0.5%増の 2,984 万 7,604 m³、有収水量は前年度比 0.4%減の 2,647 万 4,943 m³であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して 0.8 ポイント低下し、88.7%となっている。

建設改良事業においては、安定給水確保のための管路整備として、送配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を実施しているほか、水運用機能強化のための施設整備として新ひばり野配水塔・配水池築造工事、老朽施設の更新として南高台配水場送水ポンプ盤更新工事、また、情報システムの更新として財務会計システム更新業務委託、水道料金システム再構築業務委託等を実施している。

水道事業を取り巻く経営環境は、世界情勢の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、さらには地震に強い施設整備や老朽化した管路更新等に要する費用の増加が予想されることから、今後も厳しい状況が続くものと思われる。さらには、人口減少や節水意識の向上、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低下しており、今後も水道料金の大幅な増収は見込めない状況である。

このような厳しい経営環境下にあっても、水道事業は公益性が高く、圏域住民の生活や社会経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、令和8年1月に改定した第4次水道事業総合計画及びその実施計画である第12次中期財政計画を着実に推進し、安全で安心な水道水の安定的な供給と災害に対する体制強化に努め、将来にわたり安定した事業運営を持続するよう望むものである。

令和 7 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第 2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和 8 年 7 月 2 日

イ 書面審査 令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 29 日まで

第 5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和 7 年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業 務 実 績 表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

事 項	7 年度	6 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
給 水 区 域 内 人 口	294,010 人	297,869 人	△ 3,859 人	△ 1.3 %	年 度 末 現 在
現 在 給 水 人 口	285,229 人	289,008 人	△ 3,779 人	△ 1.3 %	年 度 末 給 水 人 口
普 及 率	97.0 %	97.0 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	145,214 世帯	145,212 世帯	2 世帯	0.0 %	年 度 末 現 在
配 水 量	29,847,604 m ³	29,699,429 m ³	148,175 m ³	0.5 %	年 間 総 量
有 収 水 量	26,474,943 m ³	26,588,671 m ³	△ 113,728 m ³	△ 0.4 %	年 間 総 量
有 収 率	88.7 %	89.5 %	△ 0.8 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	2,107,902.2 m	2,102,244.9 m	5,657.2 m	0.3 %	年 度 末 現 在
職 員 数	151 人	153 人	△ 2 人	△ 1.3 %	年 度 末 現 在
1 m ³ 当 た り 費 用 (給 水 原 価)	248.2 円	251.9 円	△ 3.7 円	△ 1.5 %	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	275.1 円	278.4 円	△ 3.3 円	△ 1.2 %	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	265.3 円	264.2 円	1.1 円	0.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
上水道事業収益	8,860,729,000	8,926,463,184	65,734,184	100.7	100.4	上水道事業費	8,231,597,200	7,962,944,150	△ 268,653,050	96.7	98.4
営業収益	7,772,266,000	7,823,589,922	51,323,922	100.7	100.1	営業費用	7,866,558,200	7,613,700,030	△ 252,858,170	96.8	98.6
営業外収益	1,088,462,000	1,102,873,262	14,411,262	101.3	102.8	営業外費用	360,976,000	347,182,684	△ 13,793,316	96.2	95.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	特別損失	2,063,000	2,061,436	△ 1,564	99.9	97.3
合 計	8,860,729,000	8,926,463,184	65,734,184	100.7	100.4	予 備 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0	0.0
						合 計	8,231,597,200	7,962,944,150	△ 268,653,050	96.7	98.4

資本的収支

科目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
上水道資本的収入	1,085,211,000	966,567,605	△ 118,643,395	89.1	100.5	上水道資本的支出	4,411,961,000	3,802,347,435	△ 609,613,565	86.2	93.4
企業債	670,000,000	600,000,000	△ 70,000,000	89.6	100.0	建設改良費	3,612,835,000	3,003,222,255	△ 609,612,745	83.1	91.9
工事負担金及び寄附金	206,619,000	210,905,805	4,286,805	102.1	103.7	企業償還金	794,258,000	794,257,726	△ 274	100.0	100.0
国庫補助金	55,199,000	15,450,000	△ 39,749,000	28.0	100.0	その他資本的支出	4,868,000	4,867,454	△ 546	100.0	—
水道加入金	150,374,000	137,192,000	△ 13,182,000	91.2	99.4						
固定資産売却代金	3,019,000	3,019,800	800	100.0	—						
自己資金補てん額	3,326,750,000	2,835,779,830	△ 490,970,170	85.2	92.1						
当年度分消費税	282,068,000	250,074,016	△ 31,993,984	88.7	124.7						
資本的収支調整額											
過年度分損益勘定 留保資金	188,133,000	190,640,200	2,507,200	101.3	111.7						
当年度分損益勘定 留保資金	2,566,730,000	2,021,515,285	△ 545,214,715	78.8	91.4						
減債積立金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0						
建設改良積立金	89,819,000	173,550,329	83,731,329	193.2	21.8						
合 計	4,411,961,000	3,802,347,435	△ 609,613,565	86.2	93.4	合 計	4,411,961,000	3,802,347,435	△ 609,613,565	86.2	93.4

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

借			方			貸			方		
科 目	7 年度	6 年度	比 較		増減率	科 目	7 年度	6 年度	比 較		増減率
			増減額	円					増減額	円	
上水道営業費用					%	上水道営業収益					%
原水及び浄水費	7,343,288,391	7,476,787,751	△ 133,499,360		△ 1.8	給水収益	7,121,576,726	7,207,107,308	△ 85,530,582		△ 1.2
配水及び給水費	1,064,786,876	1,093,788,722	△ 29,001,846		△ 2.7	受託工事収益	7,023,800,719	7,025,916,559	△ 2,115,840		0.0
漏水対策費	1,136,945,235	1,290,621,230	△ 153,675,995		△ 11.9	その他営業収益	2,966,165	1,149,421	1,816,744		158.1
漏水対策費	161,331,219	147,661,311	13,669,908		9.3		94,809,842	180,041,328	△ 85,231,486		△ 47.3
量水器費	245,267,930	226,185,046	19,082,884		8.4	上水道営業外収益	1,091,304,009	1,122,590,030	△ 31,286,021		△ 2.8
受託工事費	2,966,165	1,149,421	1,816,744		158.1	受取利息	11,716,298	2,370,935	9,345,363		394.2
業務費	531,919,695	517,537,615	14,382,080		2.8	下水道業務負担金	36,904,520	37,679,336	△ 774,816		△ 2.1
総係費	741,457,491	722,291,549	19,165,942		2.7	構成団体負担金	15,479,813	15,448,361	31,452		0.2
議会費	1,527,267	1,658,049	△ 130,782		△ 7.9	長期前受金戻入	926,533,694	926,345,873	187,821		0.0
監査委員費	270,662	135,687	134,975		99.5	資本費繰入収益	12,566,071	12,326,523	239,548		1.9
減価償却費	3,424,268,355	3,430,644,344	△ 6,375,989		△ 0.2	雑収益	81,312,613	128,419,002	△ 47,106,389		△ 36.7
資産減耗費	32,547,496	45,114,777	△ 12,567,281		△ 27.9	補助金	6,791,000	—	6,791,000		皆増
上水道営業外費用											
支払利息	156,205,373	149,380,695	6,824,678		4.6						
雑支出	128,929,066	137,421,690	△ 8,492,624		△ 6.2						
災害運搬給水費	639,507	11,959,005	△ 11,319,498		△ 94.7						
災害復旧費	508,000	—	508,000		皆増						
災害復旧費	26,128,800	—	26,128,800		皆増						
上水道特別損失											
固定資産売却損	2,058,753	707,514	1,351,239		191.0						
過年度損益修正損	1,989,869	—	1,989,869		皆増						
その他特別損失	26,825	707,514	△ 680,689		△ 96.2						
小 計	42,059	—	42,059		皆増						
	7,501,552,517	7,626,875,960	△ 125,323,443		△ 1.6						
当年度純利益	711,328,218	702,821,378	8,506,840		1.2						
合 計	8,212,880,735	8,329,697,338	△ 116,816,603		△ 1.4	合 計	8,212,880,735	8,329,697,338	△ 116,816,603		△ 1.4

第4表 貸借対照表前年度比較表

借			貸			方			
科 目	7 年度	6 年度	比 較		科 目	7 年度	6 年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
固定資産			円	%	固定負債			円	%
有形固定資産					企業債				
土地	83,856,867,469	84,522,793,435	△ 665,925,966	△ 0.8	建設改良等の財源に充てるための企業債	11,104,810,375	11,245,811,914	△ 141,001,539	△ 1.3
建物	73,737,448,845	74,270,605,455	△ 533,156,610	△ 0.7	リース債務	9,134,840,665	9,300,458,592	△ 165,617,927	△ 1.8
構築物	3,293,879,507	3,298,931,235	△ 5,051,728	△ 0.2	引当金	61,876,253	32,061,647	△ 165,617,927	△ 1.8
機械及び装置	538,395	538,395	0	0.0	退職給付引当金	29,814,606	29,814,606	93.0	
車両運搬具	2,842,938,928	2,976,993,876	△ 134,054,948	△ 4.5	特別修繕引当金	1,908,093,457	1,913,291,675	△ 5,198,218	△ 0.3
工具器具及び備品	63,155,932,599	63,483,458,047	△ 327,525,448	△ 0.5		1,168,824,995	1,168,824,995	45,269,782	3.9
リース資産	3,189,476,076	3,465,621,271	△ 276,145,195	△ 8.0		693,998,680	744,466,680	△ 50,468,000	△ 6.8
無形固定資産	14,856,553	13,079,512	1,777,041	13.6	流動負債				
ダム使用権	84,112,201	72,517,484	11,594,717	16.0	企業債	1,923,479,607	1,935,099,827	△ 11,620,220	△ 0.6
電話加入権	120,509,554	106,831,416	14,678,138	13.9	リース債務	765,617,927	794,257,726	△ 28,639,799	△ 3.6
施設利用権	1,035,205,032	853,634,219	181,570,813	21.3	建設改良等の財源に充てるための企業債	765,617,927	794,257,726	△ 28,639,799	△ 3.6
ソフトウェア	10,102,318,624	10,235,087,980	△ 132,769,356	△ 1.3	リース債務	24,634,546	37,124,984	△ 12,490,438	△ 33.6
建設仮勘定	9,872,350,850	10,171,512,997	△ 299,162,147	△ 2.9	未払金	1,004,440,081	980,053,373	24,386,708	2.5
投資その他の資産					営業未払金	246,165,235	324,969,429	△ 78,804,194	△ 24.2
出資金					営業外未払金	95,734,690	246,459	95,488,231	減増
					建設改良未払金	653,167,456	647,581,585	5,585,871	0.9
					消費税及び地方消費税未払金	9,372,700	7,255,900	2,116,800	29.2
					引当金	103,799,000	98,421,000	5,378,000	5.5
					賞与引当金	86,518,000	82,248,000	4,270,000	5.2
					法定福利費引当金	17,281,000	16,173,000	1,108,000	6.9
					その他流動負債	24,988,053	25,242,744	△ 254,691	△ 1.0
流動資産									
現金預金	8,196,320,586	7,514,072,298	682,248,288	9.1	繰延収益	22,961,378,397	23,503,762,534	△ 542,384,137	△ 2.3
未収金	4,959,988,817	5,031,602,039	△ 71,613,222	△ 1.4	長期前受金	45,370,737,252	45,073,642,755	297,094,497	0.7
営業未収金	463,947,870	438,896,350	25,051,520	5.7	受贈財産評価額	1,791,083,000	1,753,145,160	37,937,840	2.2
営業外未収金	320,494,813	304,883,673	15,611,140	5.1	工事負担金及び寄附金	4,625,918,253	4,415,934,372	209,983,881	4.8
その他未収金	3,903,045	7,242,146	△ 3,339,101	△ 46.1	補助金	32,301,967,684	32,375,205,598	△ 73,237,914	△ 0.2
貸倒引当金	142,007,358	129,620,300	12,387,058	9.6	水道加入金	6,624,165,514	6,490,425,124	133,740,390	2.1
有価証券	△ 2,457,346	△ 2,849,769	392,423	13.8	建設仮勘定長期前受金	27,602,801	38,932,501	△ 11,329,700	△ 29.1
貯蔵品	2,500,000,000	1,900,000,000	600,000,000	31.6	長期前受金収益化累計額	△ 22,409,358,855	△ 21,569,880,221	△ 839,478,634	△ 3.9
その他流動資産	81,562,289	81,672,299	△ 110,010	△ 0.1	受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,147,755,283	△ 1,112,334,231	△ 35,421,052	△ 3.2
	190,821,610	61,901,610	128,920,000	208.3	工事負担金及び寄附金収益化累計額	△ 2,396,473,051	△ 98,295,001	△ 98,295,001	△ 4.3
					補助金収益化累計額	△ 15,987,002,494	△ 15,433,885,963	△ 553,116,531	△ 3.6
					水道加入金収益化累計額	△ 2,878,128,027	△ 2,725,481,977	△ 152,646,050	△ 5.6
					負債合計	35,989,668,379	36,684,674,275	△ 695,005,896	△ 1.9
					資本金				
					固有資本金	50,179,209,357	49,903,142,135	276,067,222	0.6
					繰入資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0
					組入資本金	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0
					剰余金	30,319,846,387	30,043,779,165	276,067,222	0.9
					資本剰余金	5,884,310,319	5,449,049,323	435,260,996	8.0
					受贈財産評価額	866,558,795	866,558,795	0	0.0
					工事負担金及び寄附金	68,017,033	68,017,033	0	0.0
					補助金	83,127,482	83,127,482	0	0.0
					水道加入金	632,321,305	632,321,305	0	0.0
					利益剰余金	83,092,975	83,092,975	0	0.0
					建設改良積立金	5,017,751,524	4,582,490,528	435,260,996	9.5
					水道施設機能強化積立金	1,232,872,977	1,103,601,928	129,271,049	11.7
					当年度未処分利益剰余金	2,700,000,000	2,500,000,000	200,000,000	8.0
					資本合計	1,084,878,547	978,888,600	105,989,947	10.8
						56,063,519,676	55,352,191,458	711,328,218	1.3
資産合計	92,053,188,055	92,036,865,733	16,322,322	0.0	負債資本合計	92,053,188,055	92,036,865,733	16,322,322	0.0

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘 要			分析項目		算 式	7年度	6年度	5年度	摘 要
		1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7年度	6年度	5年度					
財務比率	1 流動比率						$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益}} \times 100$	24.75	27.39	27.56	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率						職員給与と費料金収入	17.17	16.61	15.68	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総資本利益率						職員1人あたりの営業収益	千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。
	4 総利益率						営業収益－受託工事収益－損益勘定所属職員	49,094	49,696	49,438	
収益率	5 営業利益率						職員1人あたりの営業費用	千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。
	6 営業利益率						営業費用－受託工事費－損益勘定所属職員	50,623	51,556	49,401	

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			営業外未収金		その他未収金
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)	計	下水道業務負担金等	
年度	円	円	円	円	円	円	円
元	225, 596	225, 596	0	0	225, 596	0	0
2	2, 087, 945	2, 087, 945	0	0	2, 087, 945	0	0
3	1, 873, 899	1, 873, 899	0	0	1, 873, 899	0	0
4	2, 219, 182	2, 219, 182	0	0	2, 219, 182	0	0
5	3, 688, 207	3, 684, 247	0	3, 960	3, 688, 207	0	0
6	4, 213, 891	4, 213, 891	0	0	4, 213, 891	0	0
7	452, 096, 496	239, 981, 337	0	66, 204, 756	306, 186, 093	3, 903, 045	142, 007, 358
合計	466, 405, 216	254, 286, 097	0	66, 208, 716	320, 494, 813	3, 903, 045	142, 007, 358